

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 関西事業所
(大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日
売上高	(千円)	9,086,751	9,159,465	19,064,204
経常利益	(千円)	609,857	593,453	1,226,273
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	411,692	374,603	818,228
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	401,677	388,316	815,430
純資産額	(千円)	10,252,968	10,563,752	10,504,987
総資産額	(千円)	12,750,137	13,017,012	13,033,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.38	21.85	46.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.4	81.1	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,129	539,745	696,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	350,449	414,260	371,578
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,517	408,229	525,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	5,006,846	5,267,700	5,550,445

回次		第42期 第 2 四半期 連結会計期間	第43期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.56	15.28

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動に関しては、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒及び経験者採用活動強化のための取組みとして、当社グループについての認知度及び理解度の向上を目的とした動画の制作を行いました。動画は当社及びグループ会社のホームページに掲載したほか、会社説明会での利用や入社予定者への配布等、積極的に活用しております。
- ・新卒採用においては、各大学とのコネクションを強化するため、OB・OG社員による学校訪問を行いました。

営業・開発パワーの増大

- ・営業本部を中心に、事業部間で要員や案件情報を共有し、全社のリソースを最大限に有効活用できるよう事業部間の連携を強化いたしました。
- ・ビジネスパートナーとの関係強化を図るため、毎年首都圏で開催している「CIJビジネスパートナー会」を関西地区においても開催いたしました。

プライムビジネスの拡大

- ・自社製品の販売強化の取組みを積極的に行いました。平成29年9月に台湾で開催された世界的なITカンファレンス「世界情報技術産業会議(WCIT)2017」にペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」を出展し、世界各国の多数の方々に対し製品のデモを行いました。また、本製品に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録し、今後のグローバル展開に向けた準備を進めました。
- ・自社製品及びサービスの販売拡大に向けて、ホテル売掛金システム「ホテル売掛マイスター」及びCIJマイグレーションサービス「LeGrad(レグラッド)」の商標を登録いたしました。

グループ経営の効率化

更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年7月1日付で当社は連結子会社であった株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行い、取締役会の機能の更なる向上、議論の活性化のための課題について共有いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、案件の受注が堅調に推移し、売上高は91億59百万円(前年同期比0.8%増)となりました。一方、受注増への対応のため外注費が増加したことにより、売上原価は76億22百万円(前年同期比2.4%増)となりました。これに伴い、営業利益は5億84百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は5億93百万円(前年同期比2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億74百万円(前年同期比9.0%減)となりました。このように利益面では前年同期比で減益となっておりますが、受注は堅調であることから、業績予想の達成に向けて、今後も継続してプロジェクトマネジメントの強化等の施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューション・製品の創出・提供により、確実な利益の確保を図ってまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当社と株式会社CIJソリューションズの吸収合併に伴い、一部売上品目の見直しを行っております。

システム開発

合併による組織変更に伴い、従来「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は80億74百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が、システム開発工程へ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億88百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億99百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億96百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、108億66百万円となりました。主な要因は、有価証券が3億98百万円、仕掛品が1億96百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億77百万円、売掛金が2億3百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、21億50百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億30百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、130億17百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、24億4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が46百万円増加したものの、短期借入金が80百万円、その他に含まれている未払消費税等が38百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、48百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、24億53百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、105億63百万円となりました。主な要因は、自己株式が1億6百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が1億51百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31百万円	539百万円	570百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	350百万円	414百万円	63百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	362百万円	408百万円	45百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,006百万円	5,267百万円	260百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億70百万円収入が増加し、5億39百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前四半期純利益5億82百万円、売上債権の減少額2億3百万円であります。主な支出内訳は、たな卸資産の増加額1億98百万円、その他に含まれている未払消費税等の減少額38百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ63百万円支出が増加し、4億14百万円の支出となりました。主な支出内訳は、有価証券の取得による支出6億円、定期預金の預入による支出4億25百万円、投資有価証券の取得による支出3億11百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入8億20百万円、有価証券の償還による収入1億99百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ45百万円支出が増加し、4億8百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額2億21百万円、自己株式の取得による支出1億6百万円、短期借入金の純減少額80百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、52億67百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1 - 2 - 24	788,641	3.83
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3 - 3 - 3	475,200	2.31
中野正三	東京都町田市	400,620	1.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	391,000	1.90
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	329,252	1.60
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 - 7 - 1	326,304	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	316,600	1.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	302,400	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	263,300	1.28
佐藤三男	埼玉県さいたま市見沼区	261,960	1.27
計		3,855,277	18.75

(注) 上記の他、当社は自己株式3,521,764株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.13%)を保有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,521,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,948,600	169,486	-
単元未満株式	普通株式 84,780	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	169,486	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	3,521,700	-	3,521,700	17.13
計	-	3,521,700	-	3,521,700	17.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,305,596	5,827,857
売掛金	3,075,736	2,872,531
有価証券	1,101,220	1,499,982
商品及び製品	938	1,769
仕掛品	98,785	295,172
その他	453,261	369,507
貸倒引当金	424	424
流動資産合計	11,035,114	10,866,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,846	101,049
土地	38,576	38,576
その他（純額）	22,791	20,569
有形固定資産合計	176,214	160,195
無形固定資産	342,020	397,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,087	1,255,040
その他	364,185	346,115
貸倒引当金	8,271	8,096
投資その他の資産合計	1,480,001	1,593,058
固定資産合計	1,998,236	2,150,616
資産合計	13,033,350	13,017,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,060	518,492
短期借入金	330,000	250,000
未払法人税等	175,597	221,901
賞与引当金	461,547	444,172
受注損失引当金	15,804	8,264
その他	1,008,084	962,066
流動負債合計	2,483,093	2,404,896
固定負債		
退職給付に係る負債	42,538	45,634
その他	2,729	2,729
固定負債合計	45,268	48,363
負債合計	2,528,362	2,453,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	7,270,021	7,421,238
自己株式	1,525,309	1,631,368
株主資本合計	10,479,024	10,524,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,548	38,154
その他の包括利益累計額合計	24,548	38,154
非支配株主持分	1,415	1,416
純資産合計	10,504,987	10,563,752
負債純資産合計	13,033,350	13,017,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,086,751	9,159,465
売上原価	7,445,109	7,622,997
売上総利益	1,641,641	1,536,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,381	118,586
給料及び手当	312,493	260,350
賞与引当金繰入額	41,968	31,996
福利厚生費	85,121	71,390
賃借料	99,387	95,655
減価償却費	9,645	14,742
支払手数料	55,765	60,241
募集費	25,205	24,247
租税公課	46,183	67,695
研究開発費	50,920	47,003
その他	176,145	160,015
販売費及び一般管理費合計	1,045,218	951,924
営業利益	596,423	584,543
営業外収益		
受取利息	3,980	4,385
受取配当金	1,774	1,519
助成金収入	1,573	1,862
受取保険金	6,000	-
その他	2,301	2,158
営業外収益合計	15,630	9,925
営業外費用		
支払利息	636	546
自己株式取得費用	154	211
その他	1,405	257
営業外費用合計	2,196	1,016
経常利益	609,857	593,453
特別損失		
出資金評価損	-	11,282
関係会社整理損	6,118	-
その他	594	-
特別損失合計	6,713	11,282
税金等調整前四半期純利益	603,144	582,171
法人税等	191,347	207,460
四半期純利益	411,796	374,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,692	374,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	411,796	374,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,340	13,605
為替換算調整勘定	19,459	-
その他の包括利益合計	10,119	13,605
四半期包括利益	401,677	388,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,572	388,209
非支配株主に係る四半期包括利益	104	106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,144	582,171
減価償却費	37,065	24,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,778	174
賞与引当金の増減額(は減少)	11,342	17,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,173	3,095
受取利息及び受取配当金	5,755	5,905
支払利息	636	546
売上債権の増減額(は増加)	63,980	203,324
たな卸資産の増減額(は増加)	289,434	198,662
仕入債務の増減額(は減少)	71,203	26,432
未払金の増減額(は減少)	71,480	34,011
その他	12,548	32,080
小計	262,554	551,897
利息及び配当金の受取額	7,331	6,779
利息の支払額	606	490
法人税等の支払額	300,408	18,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,129	539,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	820,020	425,025
定期預金の払戻による収入	815,007	820,020
有価証券の取得による支出	-	600,000
有価証券の償還による収入	25,000	199,047
有形固定資産の取得による支出	3,867	3,987
投資有価証券の取得による支出	340,993	311,055
関係会社の清算による収入	24,311	-
その他	49,887	93,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,449	414,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	80,000
自己株式の取得による支出	77,382	106,271
配当金の支払額	245,026	221,852
非支配株主への配当金の支払額	107	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,517	408,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	744,096	282,744
現金及び現金同等物の期首残高	5,790,499	5,550,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,556	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,006,846	1 5,267,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	6,211,955 千円	5,827,857 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,705,108 千円	1,060,156 千円
有価証券勘定	500,000 千円	500,000 千円
現金及び現金同等物	5,006,846 千円	5,267,700 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	246,838	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	223,386	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円38銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	411,692	374,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	411,692	374,603
普通株式の期中平均株式数(株)	17,609,853	17,140,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。